

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	2-5	政策名	福祉の充実	政策の 目指す姿	慣れ親しんだ地域で、共に支えあい、 安心していきいきと暮らしていきます	施策 主管課	地域福祉課	施策主管 課長名	今井岳彦
	施策No.	1	施策名	地域福祉の推進	施策の 目指す姿	地域の住民が共に助け合っ て生活しています	関係課名	国保医療課、臨時福祉給付金室		
	現状と課題	<p>・核家族化が進み、価値観や生活様式が多様化するなかで、旧来の地縁・血縁に頼っていた相互扶助が薄れてきています。</p> <p>・災害時の要援護者に対する救護・救援の仕組みは、日常の見守り活動が大切ですが、その体制づくりをどう進めていけばよいかの声が寄せられています。</p> <p>・福祉に関する相談件数は増加傾向にあり、また、制度の種類や対象者は多岐にわたることから、制度やサービスのわかりやすい情報の入手や安心してサービスを受けられる環境が求められています。</p> <p>・本市で生活保護を受けている世帯は平成25年度末で744世帯となっており、高齢者の単身世帯の割合が依然として高い状況にあります。</p> <p>・新たに整備される施設については、ユニバーサルデザインの視点で整備が進められていますが、既存の施設の中には、その視点による整備がなされていない状況もあります。</p>								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

(1) 支え合い・見守り体制づくりの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉訪問相談員(8名)による一人暮らし高齢者等の訪問実施(災害時要援護者台帳新規登録促進) ・福祉ボランティアの登録・斡旋・養成事業への支援 ・民間事業者と連携した高齢者見守り支援ネットワーク事業の実施
(2) 福祉関係団体との連携による相談支援体制の充実
<ul style="list-style-type: none"> ・民生相談員(246名)による福祉相談の実施 ・婦人相談員(1名)による女性の悩み相談に対する指導援助の実施 ・委託により土・日曜日の女性相談と月1回の女性弁護士による女性相談の実施 ・社会福祉協議会の相談部門とのワンフロア化(市役所新館)
(3) 要支援者への支援
<ul style="list-style-type: none"> ・広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の提供 ・臨時福祉給付金の支給 ・寡婦等の経済的な負担軽減のための医療費助成の実施
(4) 生活保護の適正な実施
<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する生活保護(扶助)の実施と自立に向けた就労支援の実施 ・生活保護に至る前の自立支援を行う生活困窮者自立支援事業の実施
(5) ユニバーサルデザインの推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページによりユニバーサルデザインの周知を実施

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
身近に相談できる人 や機関がある市民の 割合(D-2)	市民がいつでも身近に 相談できる体制が構築さ れ、安心して暮らすこと ができる環境になってい るかを示す指標	出典:市民アンケート 問:《地域福祉》あなたは、 困ったことがあったとき、身 近に相談できる人や機関 がありますか。 (1)ある(2)ない (1)と答えた市民の割合	%	目標値				73.0	74.0	75.0
				実績値	-	71.0	69.5	69.7	68.8	64.6
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
D	<p>■成果指標「身近に相談できる人や機関がある市民の割合」…【達成度c】</p> <p>平成28年度は64.6%で27年度よりも4.2ポイントも減少した。</p> <p>年代別で見ると、65歳代以上の高齢者世代はほぼ横ばいであるが、20歳から64歳までの現役世代が低い傾向にあり、特に40歳代と60～64歳が10ポイント程度減少した。</p> <p>出身地との関係で見ると、県外出身者はほぼ横ばいで推移しているものの、生まれてからずっと花巻市在住の方と花巻市出身の方が減少し、特に生まれてからずっと花巻市に住んでいる者が低く、はじめて7割を切った。生まれた場所にかかわらず、人間関係の希薄化や地域での結びつきの弱体化が要因の一つと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1-1	福祉相談体制充実事業(民生相談事業)	地域福祉課	A	B
	民生相談員(246名)による相談支援の実施 (民生相談 H27 9,097件→H28 8,443件)			
1-2	福祉相談体制充実事業(地域福祉訪問相談事業)	地域福祉課	A	B
	一人暮らし高齢者等への訪問相談の実施と災害時要援護者台帳への新規登録の推進 (訪問 H27 401世帯 6,519回→H28 527世帯 6,885回、台帳登録 H28.1 1,367名→H29.1 1,267名)			
2-1	地域福祉推進事業(福祉ボランティア活動支援事業)	地域福祉課	A	B
	福祉ボランティアの活動拠点として開設するボランティアセンターへの支援 (ボランティア活動件数・参加者 H27 2,675件 8,817人→H28 2,643件 9,032人)			
2-2	地域福祉推進事業(福祉情報発信事業)	地域福祉課	A	B
	地域支えあいの仕組みづくりと、広報やコミュニティFMを活用した福祉情報の発信 (高齢者見守り支援ネットワーク事業 22事業所、福祉情報発信 広報3回・FM2回)			
3	婦人相談事業	地域福祉課	B	A
	家庭内暴力や離婚などの女性の悩みに対する相談援助の実施 (婦人相談件数 H27 109件→H28 73件、土・日曜日女性相談 H28 103件、女性弁護士相談 H28 23件)			
4	臨時福祉給付金支給事業	臨時福祉給付金室	-	-
	消費税引上げに伴う低所得の市民及び高齢者へ給付金を支給 (臨時福祉給付金支給者数 H27 19,886人→H28 17,947人、高齢者給付金支給者数 H28 12,516人、障害・遺族基礎年金受給者給付金支給者数 H28 776人)			
5	寡婦等医療費助成事業	国保医療課	B	-
	寡婦等の経済的負担軽減としての医療費助成 (受給者証交付人数 H27 536人→H28 562人)			
6-1	生活困窮者支援事業	地域福祉課	B	B
	生活保護に至る前の自立支援の強化を図るため、一人ひとりに応じた総合的支援を実施 (新規相談年度実件数 70件 自立支援計画策定者数 H27 32人→H28 23人)			
6-2	生活困窮者支援事業	地域福祉課	B	B
	生活保護制度の適正な運営のための各種調査や就労支援の実施 (就労支援相談件数 H27 1,000件→H28 867件、就労者数 H27 46人→H28 25人)			
7	生活保護事業	地域福祉課	-	-
	生活困窮者に対し困窮に応じた適切かつ適正な扶助を実施 (年度末被保護世帯・人数 H27 742世帯 1,012人 →H28 721世帯 970人)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

(福祉相談体制充実事業)

市民のだれもが早期に悩みを解決できるよう、福祉相談体制づくりを引き続き進める必要がある。

(福祉情報発信事業)

20歳から64歳までの現役世代に、相談機関や窓口の周知を図る必要がある。

(新たに取り組むべき事業はないか)

なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

・民生委員は地域の身近な相談役として活動しているが、平成28年12月の民生委員の一斉改選の際に、選任に苦慮したとの意見があることから、民生委員の活動ややりがいを広報するとともに、民生委員活動の実態把握に努め、民生委員の負担軽減を検討する必要がある。

・身近に相談できる人や機関がないという市民が4割近くおり、また、相談できる人や機関があることを知らない市民が5割近くもいることから、相談窓口のさらなる周知や確保が必要である。

(今後の方向性)

・広報等で民生委員活動を周知するとともに、民生委員の声を紹介する。民生委員にアンケート調査を行い、民生委員活動の実態を把握する。

・地域福祉訪問相談事業の充実を図るとともに、引き続き民間業者との連携による見守り体制の充実を図る。

・20歳から64歳までの現役世代への相談機関や窓口の周知方法について検討する。

・NPO法人への委託により土・日曜日を含めた女性相談を実施する。また、女性弁護士による無料女性相談を実施し、相談環境の充実を図る。